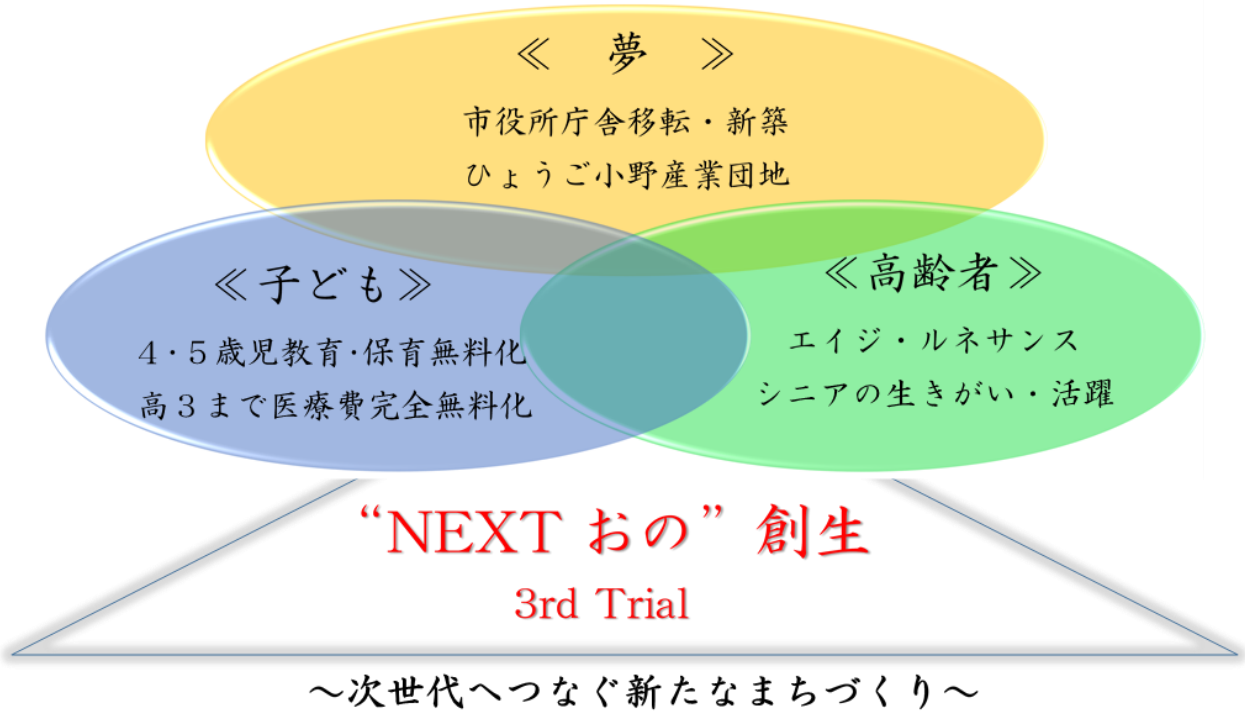
平成３０年度　決算の概要

小野市総務部財政課

１．総　括



～次世代へつなぐ新たなまちづくり～

平成３０年度は、「夢」、「子ども」、「高齢者」をキーワードに、『将来を担う子どもを産み育てる環境の充実』、『アクティブシニアの活躍と生涯現役スタイルの創出』、『安全・安心で暮らしやすいまちの追求』、『新たな魅力を創造するまちづくりの推進』の４つの重点項目を基軸に事業を展開した。新庁舎の建設やひょうご小野産業団地及び浄谷黒川多目的運動広場の整備といった小野市発展の礎を築くビッグプロジェクトを継続しつつ、これまでの小野市の強みである子育て支援や教育環境の充実、グラウンドゴルフ場を備えた堀井城跡の公園整備による高齢者が活躍できる環境の整備など「次世代へつなぐ新たなまちづくり」を推進した。

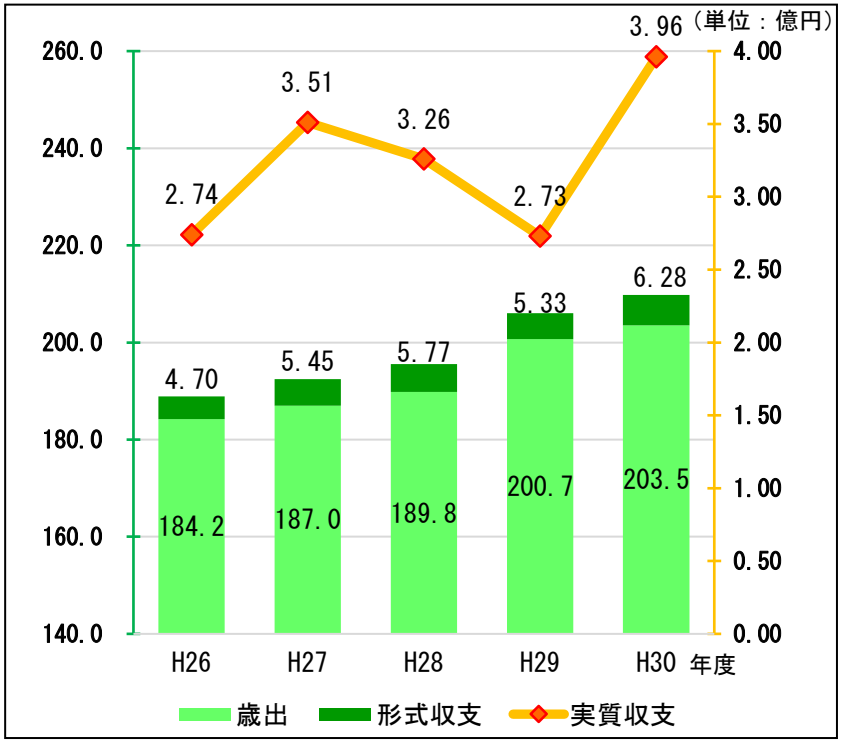
一般会計の決算額は、歳入２０９．８億円に対して歳出２０３．５億円となり、形式収支は６．３億円、繰越事業に必要な財源２．３億円を差し引いた実質収支は４億円の黒字となった。また、地方債残高は、新庁舎建設事業などの大型事業の実施により前年度比４．３億円増の１８９．５億円となり、基金残高は、９年ぶりに財政基金を取り崩したものの、９２．８億円と前年度比で２．６億円増加した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は９０．４％で、財政健全化指標も全ての基準をクリアし、引き続き健全財政を堅持している。

◆会計別収支決算の状況

（単位：千円）

項目＼会計		一般	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合計
歳入		20,976,262	5,614,127	4,017,678	597,153	31,205,220
歳出		20,347,906	5,480,690	3,984,697	581,386	30,394,679
形式収支		628,356	133,437	32,981	15,767	810,541
翌年度繰越財源		231,911				231,911
実質収支		396,445	133,437	32,981	15,767	578,630
現在高	基金	9,282,993	262,280	403,050		9,948,323
	地方債	18,948,115				18,948,115
	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	5,168,321				5,168,321

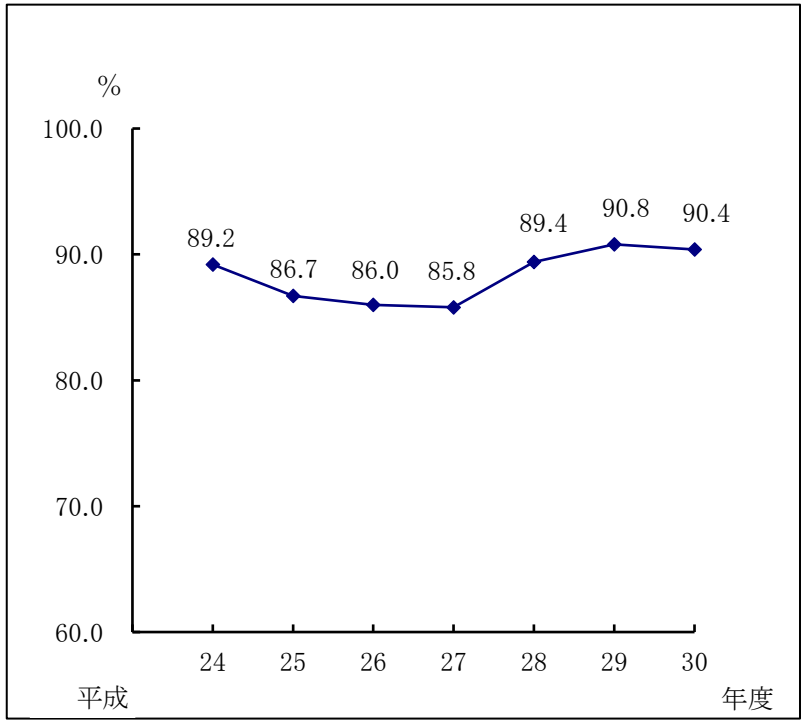
◆一般会計決算額の推移



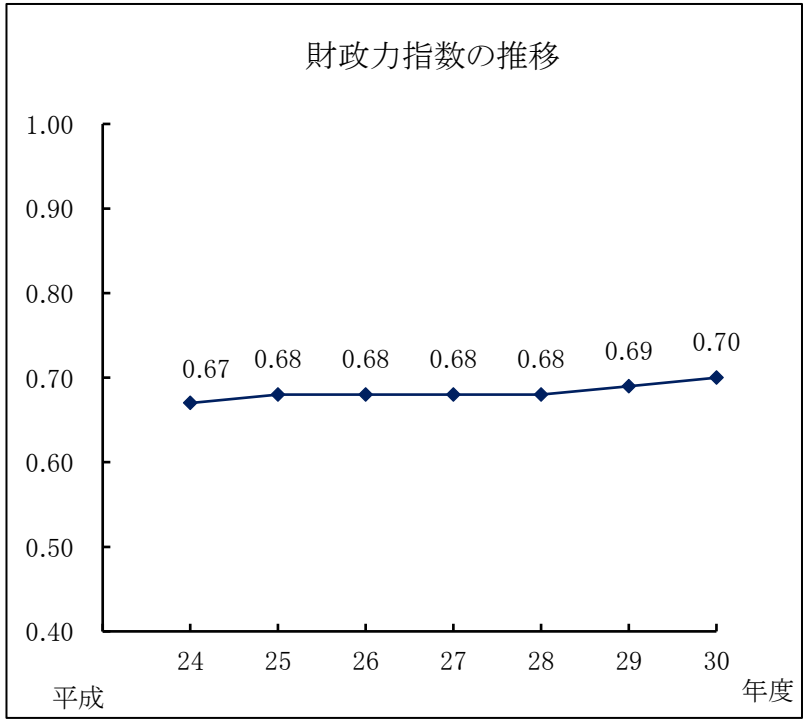
●一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は６億２，８３５万６千円。この額から翌年度へ繰り越すべき財源２億３，１９１万１千円を差し引いた実質収支は３億９，６４４万５千円で、このうち財政基金条例の規定により２億円を積み立て、その残額１億９，６４４万５千円を翌年度へ繰り越した。

２．経常収支比率・財政力指数の推移

◆経常収支比率の推移



◆財政力指数の推移

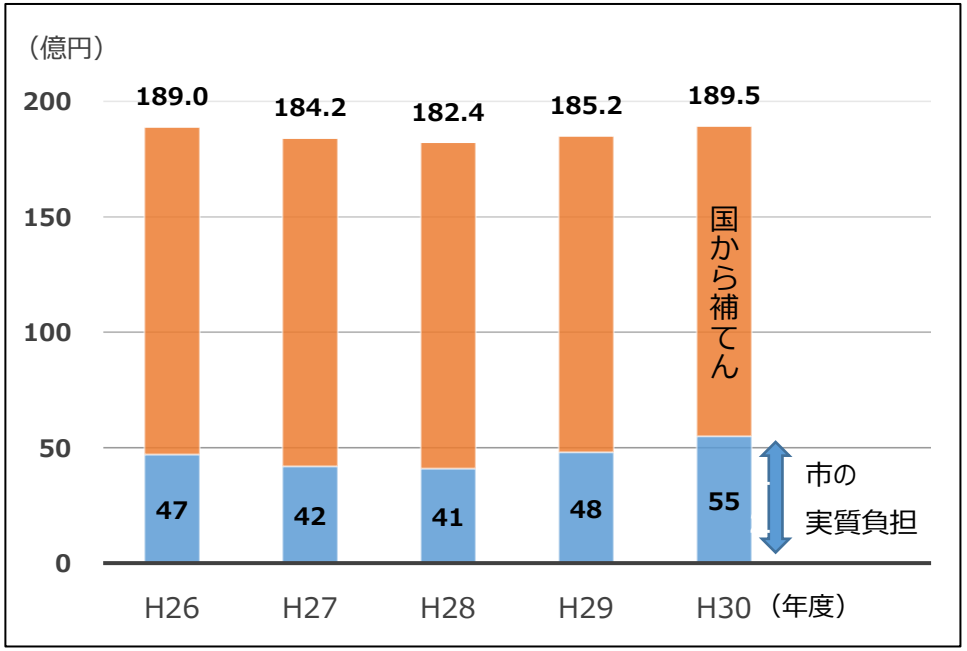


- 経常収支比率とは、経常経費に充当された一般財源を経常的に収入される一般財源で除した比率。
- 財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになる。

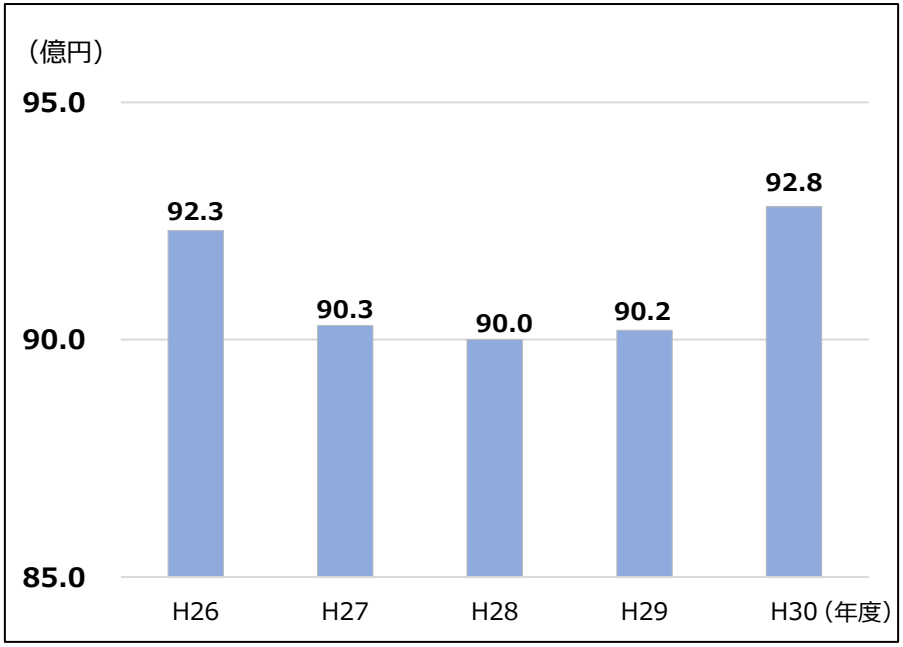
- 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数（３ヶ年平均）。
- 市の財政基盤の強弱を示し、指数が高いほど財政基盤が強いことになる。

３．市債(地方債)残高･基金残高の推移

◆地方債残高



◆基金残高



● 借金にあたる地方債残高は１８９億５千万円となり、臨時財政対策債の全額、北播磨総合医療センター建設に要した出資債の２分の１など後年度に国から補てんされるものを除いた**実質的な市の負担額は約５５億円に抑制**されている。

● 預金にあたる基金残高は、新庁舎建設事業や浄谷黒川多目的運動広場整備事業などの大型事業実施に伴い、９年ぶりに財政基金を取り崩したが、引き続き**９０億円台を維持**した。

４．財政健全化指標

（単位：%）

	2014	2015	2016	2017	2018	判断基準	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	7．6	5．2	4．3	3．9	4．0	25．00	35．00
将来負担比率	△24．8	△28．4	△36．4	△39．1	△32．9	350．00	—
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	13．10	20．00
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	18．10	30．00

※数値が低いほうが良好な値を示しています。判断基準の数値をオーバーすると財政健全化計画などを作成し自主的な改善が義務づけられます。

- ４つの指標全てにおいて健全化団体の基準をクリアし、良好な数値を保っている。
- 実質公債費比率は、３ヵ年の平均値を用いるため微増しているが、平成 30 年度単年度では前年度より１．７％改善されている。（H29 単年度：4.7、H30 単年度：3.0）
- 将来負担比率は、後年度に国から補てんされる地方債の活用等により９年連続でマイナス値を維持している。

5．企業会計の状況

（単位：千円）

区分		30年度			29年度	収支増減	（参考）		
		収入	支出	差引	差引		一般会計繰入金（30年度）	一般会計繰入金（29年度）	繰入金増減
都市開発事業会計	収益的収支	9，194	9，326	△132	166	△298	—	—	—
	資本的収支	29，400	29，798	—	—	—			
水道事業会計	収益的収支	1，390，657	1，130，131	260，526	335，001	△74，475	1，310	1，310	—
	資本的収支	260，774	1，056，603	—	—	—			
下水道事業会計	収益的収支	1，723，383	1，600，090	123，293	112，224	11，069	681，419	712，112	△30，693
	資本的収支	752，456	1，443，851	—	—	—			
合計	収益的収支	3，123，234	2，739，547	383，687	447，391	△63，704	682，729	713，422	△30，693
	資本的収支	1，042，630	2，530，252	—	—	—			

※ 企業会計における資本的収支の不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん。

平成３０年度決算　重点項目別の主な事業内容

1．将来を担う子どもを産み育てる環境の充実

2．アクティブシニアの活躍と生涯現役スタイルの創出

3．安全・安心で暮らしやすいまちの追求

4．新たな魅力を創造するまちづくりの推進

重点項目　1．将来を担う子どもを産み育てる環境の充実

- **高校３年生までの医療費完全無料化（2 億 5,838 万円）継**

  県内初となる高校 3 年生までの医療費完全無料化を継続。

- **４・５歳児幼児教育・保育料無料化継**

  4・5 歳児の幼児教育・保育料の無料化（所得制限なし、給食費相当分を除く）を継続。0～3 歳児の保育料軽減分を合わせると保護者の負担は約 3 億円減少。

- **小中一貫教育の推進（1,595 万円）継**

  小中一貫教育推進の 4 年目。校務支援システムや到達度テストにより義務教育 9 ヶ年の情報を一元管理。小中学校間でのデータ共有により、児童・生徒の円滑で適切な指導を行える環境整備を継続。

- **学校施設長寿命化計画策定（1,242 万円）新**

  中長期的な維持管理コストの縮減と投資の平準化を図るとともに、学校施設に求められる機能や性能を確保するため、建物ごとに老朽化状況や維持・更新コスト等を整理した「長寿命化計画」を策定。

- **学校トイレの洋式化（3,297 万円）継**

  平成 28 年度から 5 ヵ年計画で学校トイレの洋式化を実施（3 年目）。既に洋式化されている小野東小学校、小野中学校、幼稚園を除く市内 11 校について、使用頻度の高いトイレの便器を洋式化。平成 30 年度末時点での洋式化率は 56.3%を達成。

- **新生児聴覚検査の助成（162 万円）継**

  聴覚障がいの早期発見・早期療養を推進するため、新生児聴覚検査費用を全額助成。平成 30 年度は 316 人に助成。

- **産婦健康診査費の助成（262 万円）継**

  産後うつや新生児虐待の予防を図るため、産婦の健康診査費用を助成。5,000 円を上限に、年 2 回まで費用を助成。平成 30 年度は延 573 人に助成。

重点項目　２．アクティブシニアの活躍と生涯現役スタイルの創出

- **おのアクティブポイントの導入（142 万円）** 新

  アクティブシニアの社会参加を拡大し健康寿命の延伸を図るため、市民による健康づくりや介護予防の取り組み、シニア世代の有償・無償ボランティア活動等に対してポイントを付与。平成 30 年度は 3,205 人に「おのアクティブパス（手帳）」を交付。

- **地域活動シニアサポートモデルの推進(167 万円）** 継

  シニア世代の持つ知識・経験・技能を多様な分野で発揮する、シニアグループの地域貢献活動に係る事業立上げ費用と運営に係る費用（3 年目まで）を補助。4 年目となった平成 30 年度は、5 団体に交付。

- **地域づくり協議会への助成（2,100 万円）** 継

  市内 6 地区の地域づくり協議会の活動を支援。協議会が独自で企画・実施する地域活性化の活動に対して、使途自由の補助金を交付。

- **地域のきずなづくりへの支援（840 万円）** 継

  自治会の諸活動を支援し、高齢者の生きがいづくり、地域力の強化、きずなづくりに繋げる。社会奉仕・健康増進などの活動に対し、年間最大 20 万円を助成。

- **エイジ・ルネサンス・パーティの開催（381 万円）** 継

  65 歳を迎える市民を対象に、第 2 の成人式を開催。シニア世代に、「生涯現役」をめざすきっかけづくりを行う。平成 30 年度で 19 回目の開催を迎えた。

- **堀井城跡の公園整備（8,205 万円）** 新

  来春の開園を目指し、堀井城跡（河合西町）の公園整備工事に着手。土塁の内側に芝生のグラウンドゴルフ場（8 ホール）、多目的広場、ウォーキングやランニングに利用できる園路等を設け、高齢者など様々な世代の市民交流と健康に役立つ城跡公園となるよう整備を行う。

重点項目　３．安全･安心で暮らしやすいまちの追求

- **コミュニティバスの運行（9,441 万円）継**

  ノンステップバス 7 台、ワゴンタイプ 1 台、デマンドバス 1 台を配備。匠台ルートを含む全 11 ルートを運行し、交通弱者の移動手段を確保。平成 30 年度はノンステップバス 1 台を更新。

- **危険ブロック塀等撤去支援事業（693 万円）新**

  大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、危険ブロック撤去にかかる支援制度を新たに創設。一般交通の用に供する道路に面するブロック塀等で、老朽化などにより危険と認められるブロック塀の撤去に要する費用を助成。平成 30 年度の実績は、保育所 1 件、個人住宅 47 件。

- **公共施設における危険ブロック塀等撤去（1,756 万円）新**

  大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、市内の公共施設における危険ブロック塀等を撤去。公園及び小・中学校 6 校で実施。

- **災害等緊急情報伝達システムの整備（2,322 万円）新**

  大規模化・多発化する災害に対して多様な情報伝達手段を構築するため、小中学校１３施設において J アラート等の緊急情報を瞬時に流す伝達システムを整備。

- **安全安心パトロールの展開（5,420 万円）継**

  専用車両 8 台、専任のパトロール隊員 15 名により市内の巡回を実施。平成 30 年度はパトロール車 1 台を更新。

- **有害鳥獣による農作物被害対策（461 万円）新**

  新たに平成 30 年度から、有害鳥獣による農作物被害に対して侵入防止柵設置を市単独で補助。国の防護柵設置事業の活用や、駆除委託料も増額し、農作物被害の未然防止を図る。

- **片山高田線の道路改良（9,427 万円）継**

  多くの学生が通学路として利用する片山高田線の道路改良事業。国庫補助事業を活用し、道路改良工事に着手した。令和 3 年度末に一部（葉多町公民館から下大部町間の約 680 m）供用開始を目指す。

重点項目　４．新たな魅力を創造するまちづくりの推進

- **新庁舎の整備（14 億 2,180 万円）継**

  市民の「夢」と「誇り」のランドマークとなる新庁舎の建設事業が本格化。平成 31 年 3 月末での進捗状況は 35%、令和 2 年 5 月から供用開始予定。

- **新産業団地の推進（7,238 万円）継**

  令和元年秋の一部分譲開始を目指し、兵庫県と共同で「ひょうご小野産業団地」の整備を推進。エリア内の幹線道路「新都市南北線」や下水道等のインフラ整備に着手。

- **シビックゾーン周辺の景観整備（2,557 万円）新**

  都市機能の集積するシビックゾーンの玄関口にあるソロ池（敷地町）に夜間のライトアップが可能な噴水装置を 12 基設置。民間開発による商業施設の進出と相まって新たな賑わいの空間が誕生した。

- **浄谷黒川多目的運動広場整備事業（2 億 8,223 万円）継**

  小野市初となる 8 レーン全天候型 400mトラック、人工芝サッカー場を兼ね備えた「浄谷黒川多目的運動広場」の整備を継続実施。災害時には防災拠点、平時には小野市だけでなく北播磨地域におけるスポーツの拠点となるよう引き続き整備を行う。

- **小野ハーフマラソンの継続実施（700 万円）継**

  冬のおの恋として定着しつつある小野ハーフマラソン継続実施。平成 30 年度で第 5 回目を迎えた本大会は、当日参加者が過去最多の 4,956 人となり、記録だけでなく記憶に残る「小野市流のおもてなし」を満喫できる冬の一大イベントとなった。

- **おの桜づつみ回廊整備事業（1,001 万円）新**

  県交付金を活用し、加古川沿いに位置する西日本最大級の桜並木「おの桜づつみ回廊」の夜桜ライトアップ設備の整備（約 350m）を行った。来場者は延 21,000 人（うち夜間 5,000 人）となり、小野市の新たな名所を創造した。